

## アジアにおける少年非行の比較研究

(最終報告)

菊 田 幸 一

### Comparative Survey of Juvenile Delinquency in Asia

Koichi Kikuta

#### 緒 論

筆者は過去数年にわたり表記の研究を継続してきた。その前半については本研究年報第21号に要旨をすでに報告している。ここではその最終報告として、これまでに報告できなかった部分を中心に、その要旨を報告する。なお本研究はこれで一応の成果を終結し、詳細にわたっては別の手段を通じ公にすべく現在準備をすすめている。

本研究年報第21号において、1), 比較上の問題、2), 国別にみた少年非行の定義、等についてふれた。ここでは、さらに個別的な主題についてふれておきたい。

#### I 社会的条件と少年非行

一般的概念としては、少年非行は、(1)ある地域で法律により罰せられるものと信ぜられていること、(2)非行をした者は警察で逮捕する、(3)警察へ連行された者の多くは裁判所へ出頭することになる、(4)これらの一部分の者は施設へ収容されたり、なんらかの処分をうけるといった一般的な期待をもって考えられているといっている。

しかし、これは単なる期待であって、むしろ期待どおりに行なわれていないのが現実の社会である。これは成人についても同じであるが、一般に少年非行の方が成人犯罪よりも法律上の犯罪が現実には犯罪とされない割合が高いことが多い。統計上、非行として表われる数字は、むしろその一部分であることが多い。どのようなメカニズムによって少年非行が浮上してくるのかを検討しておく必要がある。

##### 1) 貧困と非行

貧困はアジア特有のものではないし、貧困が少年非行にどのようなかわりをもつかを論ずること自体きわめて至難のことである。しかし非行が社会現象の一つである以上、貧困と少年非行とのかわりを模索することはさけて通れない。

いわゆる GNP で国民の生活レベルを比較することは

無意味であるとの批判もあるが、ちなみに世界各国の国民所得をみると(国際統計要覧 1980年版)、1人当りの所得が年間 200米ドル(1977年)を下るのはアジアの国々を除いてない。しかもアジアの人口増加率は平均 2.4%であり、先進諸国のおよそ倍に近い。このことはアジアの1人当りの所得に比較して人口の急増が追いつかないことを示している。結果的には失業の増大、人口の過度の都市集中心化、所得分配不均衡の拡大、インフレの暴進となり社会不安を増大させる。とくにインド、パキスタン、バングラデシュ、インドネシア、スリランカ、タイ、フィリピン等の国はどの国も人口の大小にかかわらず国民所得が欧米のどの国にもみられないほど低い。アジアは間違いなく世界でもっとも貧困である。なかでもバングラデシュはいまや世界での最貧国である。人間が生きていくギリギリの絶体的貧困以下の者が全農家の三分の二近くを占めている。国民の大部分が悲劇的な生活水準以下にあっては非行そのものを問題にできない。というより、非行そのものの概念が異なるというべきである。窃盗という概念はおそらく異なるし、窃盗未遂という概念はない。街でニセ銀貨を売り、靴みがきを口実に旅行者から物をかすめ盗むこと自体が少年たちの生活であって、そのこと自体は下品ですらない。インド、パキスタン、バングラ等の少年法においては、こうした少年の非行は犯罪として罰則をもうけているが、実行できるものではない。タイでも法律により12歳以下の少年には就労を禁じているが、製菓、ガラス工場等で多くの未成年者が働いている(タイで働くこれらの少年は 300万～500万人ともいわれている)。

ではアジア諸国はなぜ貧困であるのか。その一つの仮説は祝祭行事に費す浪費の巨大さが指摘される。一つの家族が祝祭に費す金は年収の半分に当たるとの指摘がある。しかもこの経費はしばしば借金によってまかなわれる。それは富裕な者だけでなく、農村地帯でも同じである。アジア諸国の特色は浪費の文化だともいわれる。

そして第二の仮説は前述のごとく人口増加率の高さにある。アジア諸国の多くは年少少年層の占める割合が高くほぼピラミッド型をしている。アジアにおける貧困追放の重大な要因が人口政策にある。日本について国民所得が多いシンガポールではアジアにおいて強力な家族計画のとられている国である。

現在のシンガポールの一家族平均の子供数は 4.3人であるが、この数少ない人口増加率は先進諸国なみの 1.4 となった。この成功の理由は、政府の徹底的な行政指導にある。たとえば、1人めの子供には 500ドル(約 6,000 円)、2人めの子供には 75ドル、3人めが 100ドル、4人めが 200ドル、5人めになると 250ドル(約 3 万円)を分

娩費として払う義務が生ずる。また1970年の堕胎手術法により断種手術、不妊手術は無料となり堕胎手術は5ドルとされている。

こうした強行手段のとれるのはシンガポールの地理的条件、政治体制など種々の要因も考慮する必要がある。さらに東南アジア特有の複合社会において、習慣、伝統、宗教が複雑にからみ合っている社会においては自営手段として政府がこのような政策をとらない限り近代化への路は開かれないのかも知れない。

ところが避妊という問題の一つとりあげても、子どもは労働力、老後保障として必要であり産むんだという現実があり、逆にバングラデシュでは、サリー一枚と18タカ(約1,800円)の奨励金欲しさに貧農の女性が手術をすることもある。人口過剰が貧困の原因であるのか、貧困が人口過剰をもたらすのか、われわれはどのように考えるべきなのか。

さて、アジアの貧困が非行とどのように結びつけられるか。従来から犯罪と貧困の関連は不可分のものとしてとらえられてきた。それは犯罪者に占める貧困者の割合がきわめて大きいところからいわれてきた。たしかに犯罪発生の原因を貧困に結びつける理論(欠乏理論 deprivation theory)は、こんにちでも妥当するところが多い。その根拠には、貧困に伴う劣等感疎外、挫折感、目標達成の困難さなどが、短絡行為として犯罪に結びつくものとして合理的説明となりえた。しかし、アジアにおいてはどうか。貧困に伴うアノミー現象はいかにも相対的であり、国民の大部分が貧困以下の層で占められている所では成立しない。というより貧困からくる犯罪は無数に存在しうるが、それを犯罪そのものとして阻止にのせていないというべきであるかもしれない。ここでは犯罪そのものよりも犯罪を犯罪とできない貧困そのものを考えるほかない。

## 2) 宗教、慣習と非行

アジアは恵まれた自然、そのもとでの楽天的な性格からくる生産性の低さが貧困の要因ともいわれる。さらに植民地であったことからくる搾取された環境、旧態いざんとした社会制度なども要因ともいえる。さらに、大きな要因はアジアにおける宗教、信仰のもつ影響があるといえる。この点に注目したのがマックス・ウェーバー(Max Weber)であった。非行の根底にある宗教問題にふれることは大事である。しかし、この問題は途方もなく大きな課題である。断片的に少年とのかかわりを模索しておこう。

まずアジアにおける宗教分布からみると、アジアでは仏教とイスラム教が二大宗教として存在する(表、参照)。インドを代表するヒンズー教、バングラデシュ、

アジア13カ国における宗派の分布

ホ ン コ ン	仏教、道教
タ イ	仏教(94%)
マ レ ー シ ア	イスラム教(50%)、仏教(25.7%)
シンガポール	中国系—仏教、マラヤ系—イスラム教、インド系—ヒンズー教
インドネシア	イスラム教(90%)
フィリピン	カトリック(90%)
台 湾	道教、仏教、キリスト教
イ ン ド	ヒンズー教(82.7%)、キリスト教(26%)
スリランカ	仏教(67.4%)
バングラデシュ	イスラム教(97%)
パキスタン	イスラム教(97%)
韓 国	キリスト教(34%)、仏教(66%)
日 本	仏教(46%)、その他(53.5%)

注 国際統計要覧 1980, 世界年鑑 1981, その他から作成

パキスタン、マレーシア、インドネシアのイスラム教、タイ、スリランカの小乗仏教、日本、韓国、ホンコン等の大乘仏教、フィリピンのキリスト教といったように、アジアはまさに宗教のルツボといわれる。とくにアジアはシナ文化、インド文化、イスラム文化そしてヨーロッパ文化に影響され、そのうえに先史時代からの原始信仰が加わる。こうした宗教が人間生活に与える影響は法律どころではない。宗教と近代化の関係を論ずることは、これまた大きな課題でありすぎるが、アジア人の生活の近代化を妨げている要因の一つが宗教にあることも事実であろう。

その典型的現象といえるのがインドにおけるヒンズー教、それは厳密には宗教とはいえないかも知れないが、ヒンズー教と一体となっているカースト制である。

ヒンズー教はインドの民族宗教ともいわれ、開祖もなく教理・教義もない。ヒンズー教徒の最低条件はカースト制のなかで生活することであるといわれる。ヒンズー教すなわちカーストが教理、教義であるともいわれる。このヒンズー教は(ヒンズーに限定されないだろうが)、現世の人生より来世の人生に多くの関心がもたれる。インドではカーストがヒンズー教とは関係のない仏教やイスラム教徒の間にまで密着している。カースト制は結婚、食事・職業のすべての分野に規制を加え、この制度が自己のカーストを守るための手段となっている。

カーストの規制に反した者はパンチャート(長老会議)にかけられ、カースト外へ追放されるなどさまざまな規制をうける。ヒンズー教のきびしい身分制と職業制限は村や町をこえた地域社会に住むカースト仲間と結び

つき緊密な関係をもっている。この規制を犯すことは自殺に等しい。カースト内においては犯罪や非行も警察へ通告しないで処理される。

とくに警察官が異教徒であれば仲間を売るような通告はありえない。独立後のインドは憲法でカーストを禁じ不可触民たちの地位向上のための立法や行政による社会改革を試みてきたが、日常生活におけるカーストの壁は絶体である。カーストは単に宗教上の掟ではなく戦争や飢饉をくり返しているうちに力の強い者と落ちこぼれた者の差から生じた世界であり、上級カーストが自らの権力を守る手段としてカーストを利用したし、イギリスの植民地支配もこのカーストを徹底的に利用した。

ガンジーはカースト制はヒンズー教のつくり出した罪悪であるからカースト＝ヒンズーの改正が必要であると説き不可触民をハリジャン（神の子）と呼び、差別禁止を訴えたが、こんにちハリジャンは最高に愚劣、かつ悪質な「だじゃれ」としかとられていない。「不可触民解放運動」の指導者アンベート・カルはヒンズー教を葬りさり、カースト制廃止を唱えたが1971年現在インド総人口約5億4,994万人のうち14.6%はアウト・カーストだといわれている。ガンジーも最終的にはカースト制に君臨せざるをえなかった。インドにおいては現世においての「個人」は存在しない。

イスラムの思想はどうか。アジアにはイスラム教の5分の3が集まっている。ヒンズー教が多神教であるに対し、イスラム教はマホメットを神とする絶対帰依を意味する一神教である。イスラムは神アッラーの前では信徒として平等であるが支配者と被支配者、社会的不平等のはげしさはヒンズウ教と同じである。

周知のとおりイスラム教徒は豚肉を喰べないし酒も飲まない。この世の苦しいことを認めるが、天国には幸せが待っており、善事に励めば天国に入ることができる。人間の生きるのは他人の幸せのためであり、それが神の教えと適うことである。本当の宗教心はアッラーを信仰し、親類縁者や貧民・物乞いに財産をくれてやり、礼拝をし、心よく喜捨を出し、不幸や困窮に耐えることにある。

このような信仰深い国民を統治することは偽政者にとっては都合がよい。経済開発の恩恵をうけられない最貧層ほど敬けんな信者が多い。マレーシアは憲法で「イスラム教はマレーシア連邦の国教である」(Federal Constitution of Malaysia, Article 3, clause (1))と規定している。マレーシアの近代化の障害となっているのはこのイスラム教にあるといわれる。それは仏教やキリスト教は経典を教えとか布教の過程において教育の発展にある程度寄与したことが認められるが、イスラム教にあ

ってはコーランの暗誦を基本とし、世俗的学習には関心はなかったという理由にある。イスラム教は近代化に寄与するところはなかった。

最後に仏教やキリスト教にふれておきたい。まず仏教の因果応報思想が支配者の被支配階層に対する絶対的服従の手段であったことはまぎれもない。他人への親切、目下の者を助ける情熱に対し、他人に害を加えることは地獄に入ることを意味する。これは現世的な生活への要求の放棄であり、制度的圧迫も“業”として受け入れ、その圧迫を自己内部で和らげることを強いてきた。現在のタイにおいて犯罪がきわめて少ないことも仏教がかかわりがあるとみられる。他方では、たとえ犯罪を犯しても地位が高ければ前世において功德をつんできた結果であるとしておおめにみられ非難されず、犯罪や非行に対する処置は被支配階級にきびしく支配階級の悪行はことごとくうやむやにされる結果となる。

ヒンズー教や仏教が支配者側の国家統一の手段として利用されてきたことは歴史的にも裏づけられる。こんにちでは、それが同時に支配されている者の不満の救済としての役割も演じられている。来院してよく寄進する者は村の生活において発言力を強くする。宗教による村人支配である。宗教は個人の自覚をマヒさせ、アジアの近代化はそれだけ阻害されている。

ウーエーバの分析によるとヒンズー教やイスラム教義からは資本主義は生まれない。この見方には批判もあるが、たとえばマレー経済の衰退の原因がイスラム教に一端のあることは認められる。宗教の共通理念たる慈悲・愛といった教義が人間の幸せに不可欠のものであることはいうまでもないが、現存の宗教的教義では近代化は望むべくもない。それから脱皮し、近代的価値や論理的目標に裏うちされた新しい宗教が求められている。

### 3) 学校教育と非行

アジアにおける学校教育は宗教がキリスト教布教により西欧との接触を余儀なくされたのと平行して、ヨーロッパ方式の学校が導入されるに至った。アジアにおいても民族の独自性を守りつつ西欧教育の導入を急がなかった国々においては、いわゆる学校教育の普及はたち遅れている。

義務教育の現状をみると、タイ、フィリピン、韓国およびスリランカの4カ国は1980年代までに最低の年間の義務教育の目標を達しており、アジアでは比較的教育がすすんでいる。こんにちでは中学3年までの義務教育を実施している国が多数であるが、インドネシアのように義務教育制のない国もある。植民地支配という事情もあるが、イスラム教によるコーランのみで足りたという原因も大きい。

マレーシアおよびシンガポールでもコーランを中心としたアラビア語による教育であった。とくに第一次大戦前までは植民地下にあって教育は重視されなかった。インドはイギリスの支配下にある以前から教育に熱心な国であった。しかし近代教育は他のイギリス植民地と同じくキリスト宣教師によって先鞭がつけられている。19世紀半ばになるとヒンドウ教徒によるインド人自身の教育活動がはじまった。1893年にはインドの一部で義務教育制がとられ、1930年代には12の州まで拡大された。独立後の初等教育（6歳～11歳）の就学率は80%と急上昇した。

スリランカでは村の学校は5学年までしかなく、資格ある教員や施設も乏しい。10歳になれば学校へ行くより働かねばならない。授業料は無料でも6学年以上の進学ともなれば村の学校と違ってはだしで通学するわけにいかない。学用品、教科書、交通費、下宿代など現金収入に乏しい農家では途中で脱落する。

フィリピンは3世紀におよぶスペイン統治がもたらしたキリスト教国として、またそれにつづくアメリカ統治による英語の普及により比較的教育制度は充実している。文盲率は20%を割り、よみ書きのできる者は全人口の6～7割とされている。

隣の韓国は進学意欲はきわめて強く、6・3・3制がとられている。しかし二部制、三部制授業は解消されておらず、中等教育51%（'74年）、高等教育は10万人中678人（'72年）である。

タイの教育は仏教をささえる「サンガ」たる寺院、僧侶の組織による影響におうところが大きい。タイに初等教育法が制定されたのは1921年であるが、それ以前の教育はほとんど寺院の専業として行なわれており、こんにちでも寺院のサーラーを教室に利用している学校がある。

義務教育の普及率という点からアジア諸国の状況を概観したが、むしろある国の義務教育が中学3年までと法的にきめられていても、その内実は地域によっておどろくほど異なる。都市と農村、地域の貧富の差により異なる。たとえば、タイ初等教育の普及状況をみると、最高のロイ・エト地区の85.03%と最低のメホンソーン地区の18.59%（1960年）では約66%もの差がある。インドでもデリーが75%であるに対し辺境では3.7%だけである。

このような相違は僻地において学校が少なく通学に100キロを通わねばならない地域では当然に教育の機会が奪われることとなる。さらにインドのように州ごとに母語を異にする場合は、その格差の是正はいっそう困難である。インドのプーナ地区、サタラ地区では入学後4

年に達しないで退学する者が40%にも達すると報じられている。

アジアの貧困が就学率を低くし、識字率を低くしていることは、その通りであるが、19世紀はじめのインドではベンガル州だけで初等学校が10万もあり、人口400人につき1校あったとの報告もある。それが植民地支配下で衰退したとの指摘がある。その指適が正しいとすれば植民地支配が愚民化作用を施したものと見える。

教育の普及は識字率を高めることのみにあるのでないことはいうまでもないが、識字能力のない人間には経済的、物質的繁栄を享受する機会がない。西欧型教育は、ある意味では人間を現実的・利益追求的・合理主義者に仕上げていくという弊害を伴うが、それは教育のあり方の問題であり、アジアにおいて識字率の低いことを是とする理由とはならない。アジアの多くの国では、せっかく文盲一掃の努力を重ね、読みかきを覚えても、それを活用する機会が乏しく、習得した力もやがて消失する。そのためには経済的、社会的、文化的条件が伴わなければならない。富の平均化、工業化、都市化、国民主権の高揚などが平行しなければならない。単に教育の普及のみで足りるものではないし、教育の普及には経済の発展が伴うものでなくてはならない。たとえ学費は無料であっても、7～8歳になれば自分で生きねばならないアジアの貧しさが、やはり根底にある。それは生徒の問題だけではない。ヨーロッパ方式の学校では、まず教師が必要であり、その教師を養成する教員養成学校が必要である。さらに教員養成のための高等教員を終了した教員が必要である。そのうに学校の建設と用具を備えねばならない。まず貧困の解消が出発となる。

さてアジアにおける教育をヨーロッパの教育と比較して別の角度から問題としておきたい。ヨーロッパ方式の教育は知識を伝授することにあり、教育の普及のためには物糧をつぎ込むことで目的が達せられるとする考えに傾きがちである。しかしそれが人間教育のすべてでないことはいうまでもない。むしろヨーロッパ方式の教育が人間を阻害し、本論の主題たる非行の温床となっているかはわが国におけるこんにちの現状をみるまでもなく多くの指摘するところである。これに対し、アジアの伝統的教育には物糧よりも、むしろ精神主義が中心といえる。たとえばインドでは現在でも石板で教育し、紙・エンピツを使わないところも多い。教師は生徒に暗記させるのではなく、教師そのものの人格をたたきつけることにあるといわれる。そこにはすでに失われつつある人間教育があるようにおもわれる。しかし、筆者は宗教的・精神主義を中心とした学校教育がこんにちの人間の幸福に結びつき、いわゆるヨーロッパ方式の教育がそうでな

いといったような見方をとることはできない。アジアとヨーロッパというより、アジア諸国と日本におき代えてもよい。こんにちの日本の教育のもつ弊害は、日本の教育のあり方に問題があるのであって、近代的ヨーロッパ方式の教育の弊害ではない。教育はやはり資本を必要とし、教育をする専門家により教えられねばならない。単なる精神主義でこれを回避するような問題ではないことを指摘しておきたい。

## Ⅱ 社会変動と少年非行

都市化・近代化にともなう、人との生活様式の変化が犯罪現象に必然的に大きな影響を与えることはひろく認知されている。とりわけもっとも直接に影響をうけるのは発育途上にある少年たちである。少年非行がそれほど重大な社会問題と考えられていない大部分のアジアにおける発展途上国においても、それは単に時間の問題である。しかしアジアにおいては一部の国を除いては体質的に急激な社会変動は起っていないし、あるいは起りえないのではないかという仮説もなりたつ。しかし、その直接的関連の大小はともかく、モータリゼーションの進行が業過失犯を増加させ、所得の増加が非行の内容に変化をもたらし、進学率の上昇が在学少年の非行の増加に結びつくといった先進諸国の経験がアジアにおいても必然的なものとなるであろうことは指摘されてよい。

### 1) 社会問題としての少年非行

人口の集中化は不良住宅区を生む原因となり、個人の社会的連帯感を喪失させる。とくにアジアにおける多く旧植民地においては産業化による急激な人口の都市集中の化は多民族の抗争と宗教の対立を顕現化させ、居住地による差別をもうけるに至り、その残跡を残したまま、さらに巨大な人口集中化をすすめるなかで不安定な労働者と浮動人口を急激に増加させてきた。いわゆる季節労働者で代表される、これら浮動人口は路上生活者ともなり、こじか泥棒でなくては生きることができず、スラム化を促進させてきた。そこでは、つつましく生きて安定した生活をする意欲は生じない。

他方、アジアにおいては、いぜんとして非公式コントロールとでもいべき法制度より優先した非近代的、習慣からぬけ切れないものがある。さらには、たとえばタイにおけるごとく中央政府への結びつきや国家への忠誠心も弱いといったヨーロッパにおける個人主義とも異なる社会構造があり、フィリピンにおいても双系の親族関係などからくる血縁関係で、がんじがらめにされている「ムラ」のしきたりが生活のすべてを支配している。こうした社会には、いわゆる近代化の波は侵透しにくい。ところが、たとえば日本の経済進出で代表されるごと

く、いやおうなしに、文明の利器が生活のテンポをくむわせ、伝統的価値意識をくずしつつある。それが急激であるだけに自然との不調和をかもし出す。

むろん近代化という概念はきわめて漠然としている。常識的に考えて、たとえば「工業化」がその一つであるとすれば、その前提としてアジア的伝統的価値体系は必然的に破壊される。他方ではアジアに限らないだろうが古い伝統と価値を当然にもち、独自の文化を具えている諸国にとり、その伝統が、一方では近代化を阻害するとともに、他方では多くのものを失いつつある。西欧化が但唯一の近代化を意味するものでないことはいうまでもないが、こうした伝統的価値体系をいかに近代化に調和させていくかが最大の課題である。

しかし現実には調和ある近代化というもの達成される可能性は存しない。近代化は人間を悪に導く。自然との調和における近代化においても非行は増加せざるを得ない。しかし非行の抑制と措置は近代社会の病気の一つとして近代社会において措置されなければならない。その意味においては、アジアにおいて非行がいぜんとして問題とされないのは近代化への路が遠いことを示唆しているものともいえる。アジア諸国の多くにおいては非行は法律によるのではなく非公式手段によってコントロールされている。むろん、このことがすべて近代社会において許されないという算りはない。しかし少年非行はまず公の問題として考えられねばならない。単なる私的な制裁のみで解決される現象は決して望ましいものではない。法律もしくは福祉問題として少年非行にたち向う国家的姿勢があって、はじめて人間としての扱いが可能なのであり、それなくして非公式コントロールはありえないと考えるべきであろう。

アジアにおける伝統が少年非行の抑制に役立っているとの根強い主張があるが、それらの多くは、むしろ近代化にとり障害であると考ええる。それでは現実にアジアにおいては、いかに非公式コントロールが働いているかについてふれておこう。

### 2) 非公式コントロール

宗教は一種の麻薬である。非公式コントロールの最先端にたつのがこの宗教である。ヒンズーにしろイスラムにしろ、この世に生をうけるのは自ら教徒として特定して生まれるのではない。家族の宗派を離れるのは死を意味する。ヨーロッパ風に個人があって国家があるのではなく、アジアにおいては共同体があつての個人である。カースト会議の権威はイギリスの裁判所や法律がその多くを剝奪したとはいえ、こんにちでも結婚・食事・職業そして生命をも左右する権限を存している。民事も刑事も法典に即して行なわる余地はない。むしろ法的に一定

の範囲内で警察権や裁判権を行使できる旨定められている。

インドネシアの村落には植民地的行政改革の対象とならなかった慣習共同体が残っている。「村に慣習があるように、町には法がある」。「町ごとに法が異なるように村ごとに慣習が異なる」。このデサ (disa) とよばれる自然村では村役人は成員に対し、「親」として対応し、面倒をみる。デサ内部での不法行為に対しては外部で同じことをした場合より、はるかに厳しく制裁をうける。

フィリピンにおいても「村人は親族集団のなかに生まれてくる」といわれる。子供は洗礼をうけると強制的親子関係がなりたち、擬制的結縁関係 (コンパドレ *compadre*) が生ずる。「親類への考慮第一主義」はこうした背景からできている。それは恩義の世界と連なり、国民の2%を占めるにすぎない財閥や大地主階級と80%を占める都市貧民、下層都市労働者、小作農、資産・教育から見放された失業状態にある国民層との断絶を形成する要因となっている。都市への流入人口は、こうした家族血縁から見放され、避難所を失った者たちのたまり場となり、凶悪な犯罪と結びつく。

タイには「ナーイ (khon Chan Nai) の社会」と呼ばれる貴族官吏の陸層がある。特定の官吏が絶対的権力を行使している。これに従わない者は合法的に殺される。この根底にあるのもタイ仏教である。社会的地位の高い人は徳のある人であり、権力を保有する者は善なる者であるとする。

こうした現象を列挙することはたやすい。たとえばわが国においても極端ではなくとも、果して法が支配する社会であるかは大いに疑問である。アジアの一国として多くの問題をかかえている。前述したように公式のコントロールのみがすべてに優先されるべきものではないことも事実である。しかし、人間の生命、自由および財産といった基本的人権が非公式コントロールにより左右されることは、それがたとえ歴史的産物であり、合理性をもつと考えるにしても、少なくともそれがアジアにおける特質であるとして不問にしまってよいはずのないことだけは確かである。その意味においても統計上においてにしても非行そのものが顕現化することはアジアにおける近代化の一つの表われであるといえるようである。

## まとめ

過去4年間にわたりアジアの少年非行を視点の一つとしてさまざまな角度から検討を重ねてきた。本稿はその単なる要旨にすぎない。詳細にわたっては別に改めて公にしたいと考えている。それにしてもアジアというきわ

めて模然として範囲において知期間で考察することが許されるものでないことは承知している。各分野から、それぞれの専門的立場から多くの研究者が長年にわたり研究をすすめている。本論はそれらの方の成果を踏まえて、筆者なりの視点から、とりわけ表題に示す「少年非行」という視点から、垣間みたものにすぎない。ただこの研究においていえることは、おおげさではなく、アジアにおいてこそ人間の何たるかを知る可能性の示唆をうけたことである。